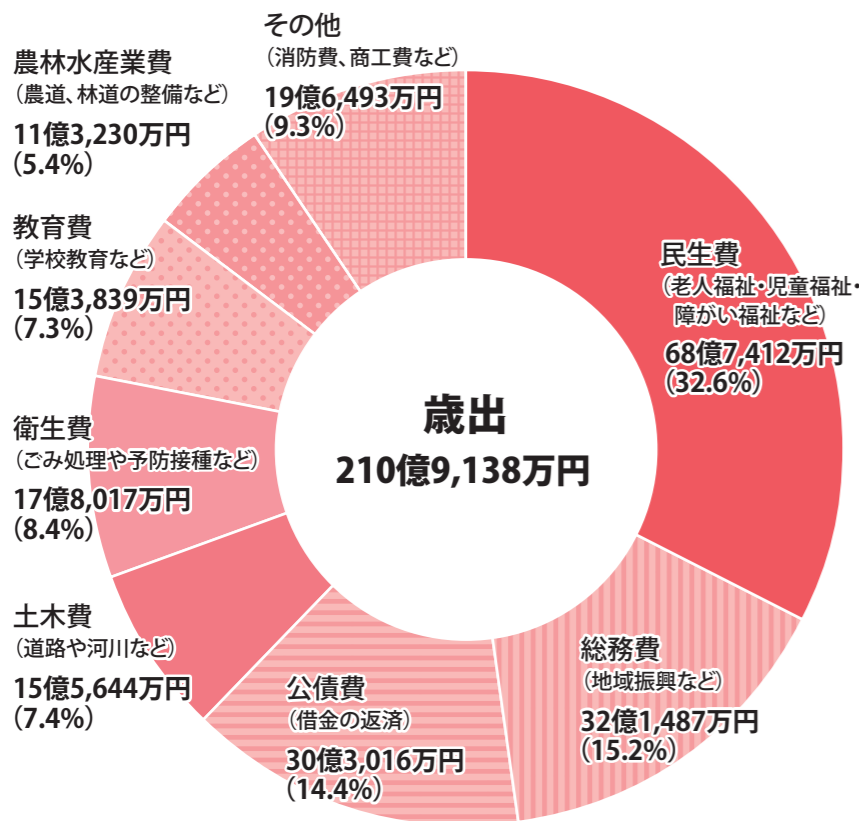


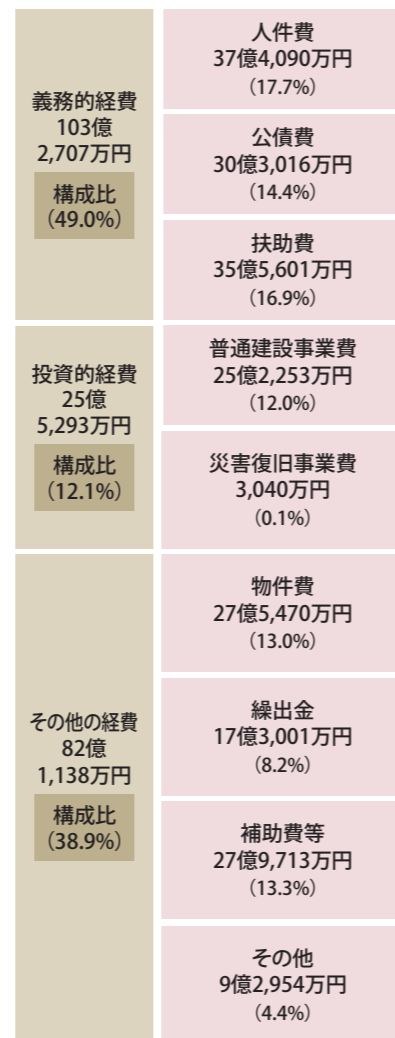
**歳出** 前年度比  
▲21億6,183万円

- 「義務的経費」は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や子育て世帯等臨時特別給付事業などを実施したことにより扶助費が増加したことなどから、昨年度から6億7,594万円増加。
- 「投資的経費」は、地域情報ネットワークシステム更新事業が終了したものの、生涯活躍のまち移住交流促進拠点整備事業やうだつアリーナ大規模改修事業の実施などにより普通建設事業費が増加したため、昨年度から1億6,225万円増加。
- 「その他の経費」は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、昨年度から30億円減少。

■ 目的別内訳 (行政目的別で分類したもの)



■ 性質別内訳 (経済的性質別で分類したもの)



用語説明

- 義務的経費**  
人件費、扶助費および公債費からなる、支出が義務づけられている経費
- 公債費**  
市債の返済に充てる元金と利子
- 扶助費**  
生活保護費や、障がい者・高齢者・子どもなどへの支援に必要な経費
- 投資的経費**  
道路整備や施設建設など、社会資本整備に必要な経費

- 物件費**  
義務的経費・投資的経費のほか、維持補修費や補助費などを除いた、消費的な性質を持った経費
- 補助費等**  
他の地方公共団体や民間に対して交付される現金的給付に係る経費
- 繰出金**  
特別会計の事務事業を補助するため、一般会計から特別会計に支出する経費

# 令和3年度 決算報告

令和3年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が、9月市議会定例会で認定されましたので、その概要をお知らせします。

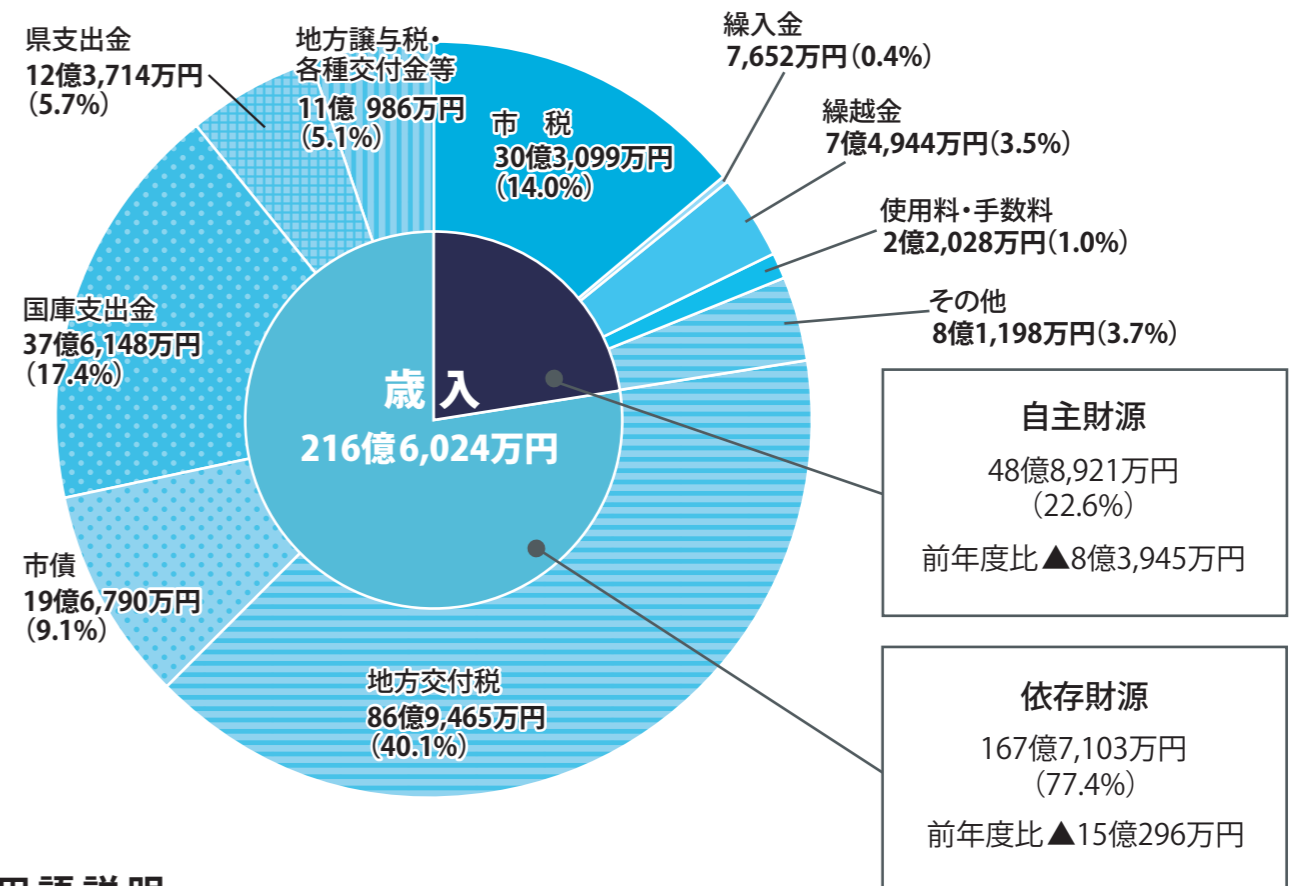
一般会計

歳入から歳出を差し引いた形式収支は5億6,886万円の黒字となり、この額から令和4年度へ繰り越した7,912万円を差し引いた実質収支は、4億8,974万円の黒字となりました

歳入	歳出	翌年度への繰越	黒字
216億6,024万円	210億9,138万円	7,912万円	4億8,974万円

歳入 前年度比  
▲23億4,241万円

歳入全体に占める依存財源の割合は、76.1% (令和2年度) から 77.4% に増加しています。そのうち、地方交付税が歳入全体の 40.1% を占めており、地方交付税に大きく依存する財政構造となっています。



用語説明

- 市税**  
市民税、固定資産税、たばこ税など市民が納めた税金
- 地方交付税**  
どの市町村でも一定の行政サービスが行えるよう、人口や税収などに応じて国から交付される資金
- 市債**  
建設事業などに充てるために借入る資金
- 国庫(県)支出金**  
国(県)が必要と認めた事業に対して、国(県)から配分される資金
- 地方譲与税**  
自動車重量譲与税など、国税として徴収された後、市に譲与される資金

## 財政健全化の推進

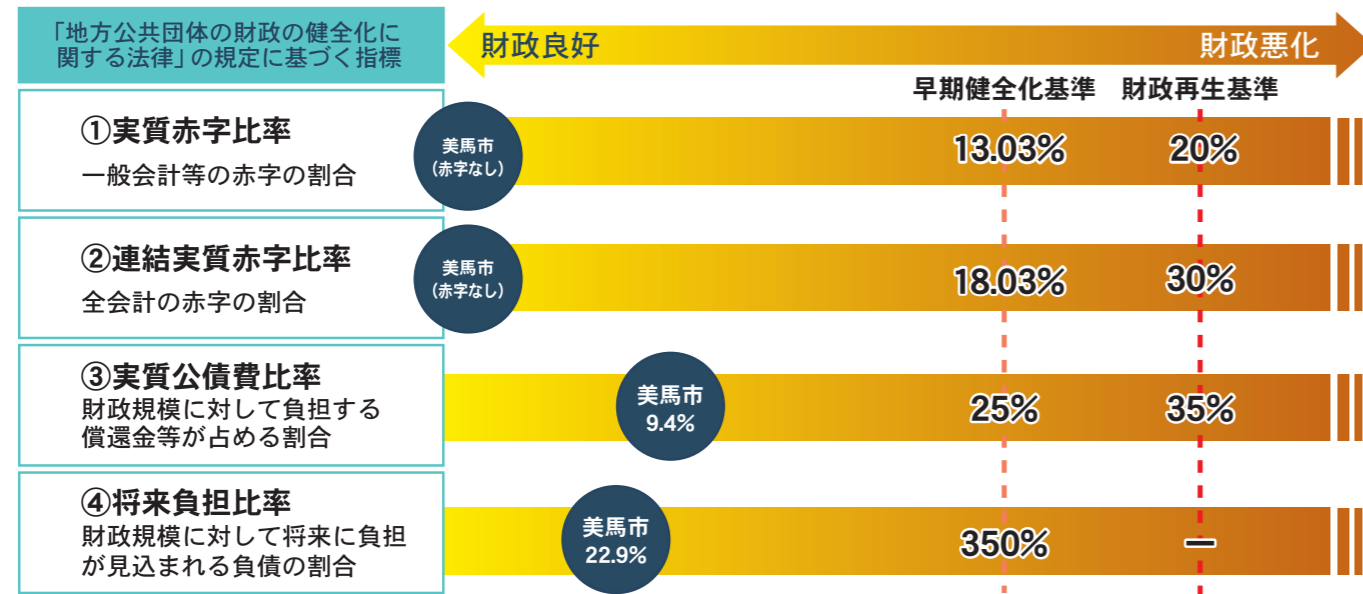
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する「健全化判断比率」および「資金不足比率」を算定したところ、すべての指標において基準内となりました。

### ■健全化判断比率

財政の健全度を表すものです。下図の①～④の指標からなり、そのいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を上回ると、「財政健全化計画」または「財政再生計画」を定めなければならず、また、一部の市債発行が制限されるようになります。美馬市はいずれの指標も基準を下回っています。

### ■資金不足比率

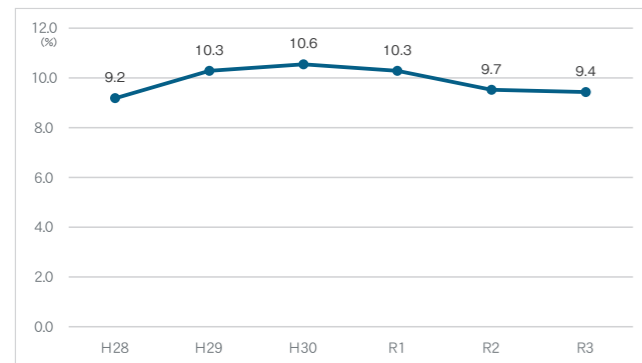
事業規模(事業収入)に対する公営企業会計の資金不足額の割合です。この指標が経営健全化基準を上回ると、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。美馬市では、資金不足を生じた公営企業がないため、該当ありませんでした。



## 健全化判断比率の推移

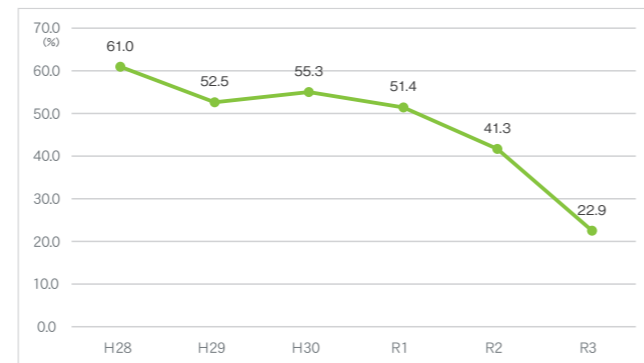
### 実質公債費比率の推移

この比率が高いほど、財政規模に対して負担する償還金等が占める割合が大きくなり、財政構造の弾力性が乏しいということになります。



### 将来負担比率の推移

この比率が高いほど、財政規模に比べて将来に見込まれる負担の割合が大きくなり、今後、財政を圧迫する可能性が高くなります。



平成29年度に借り入れた地域交流センター(ミライズ)整備事業債などの元金償還を開始したことに伴い、単年度の元金償還額は微増となりましたが、地方交付税などの伸びにより標準財政規模が増加したことなどが影響し、実質公債費比率、将来負担比率とも改善しました。

## 特別会計

特別会計とは、特定の事業を行うために、一般会計とは別に独立して経理が行われる会計のことです。このうち、介護保険特別会計(保険事業勘定)は、令和2年度と比較して、歳入が1億1,105万円(2.9%)、歳出が2,940万円(0.8%)増加しました。これは、3年度の介護報酬の改定率が0.7%のプラス改定となったことで、介護サービス給付費(歳出)が増え、それに伴う国や県からの負担金等(歳入)も増額となったことが主な要因です。

会計名	歳入額	歳出額	差引額	
住宅新築資金等貸付事業	692万円	85万円	607万円	
国民健康保険	事業勘定	34億1,567万円	33億5,530万円	6,037万円
	直診勘定	1億94万円	9,696万円	398万円
後期高齢者医療	4億6,346万円	4億6,196万円	150万円	
介護保険	保険事業勘定	38億597万円	36億5,165万円	1億5,432万円
	サービス事業勘定	6,408万円	6,343万円	65万円
一の森ヒュッテ事業	339万円	280万円	59万円	
小水力発電事業	972万円	855万円	117万円	
合計	78億7,015万円	76億4,150万円	2億2,865万円	

## 企業会計

企業会計とは、地方公営企業法の適用を受け、事業収入により経営される会計のことです。

会計名	収入額	支出額	差引額	
下水道事業	収益的収支	3億2,744万円	3億2,709万円	35万円
	資本的収支	9,528万円	1億6,685万円	△7,157万円(※1)
水道事業	収益的収支	6億8,239万円	6億1,937万円	6,302万円
	資本的収支	1億7,321万円	4億315万円	△2億2,994万円(※2)
工業用水道事業	収益的収支	8,796万円	7,086万円	1,710万円
	資本的収支	0万円	1,501万円	△1,501万円(※3)
簡易水道事業	収益的収支	4,124万円	3,675万円	449万円
	資本的収支	2,443万円	2,689万円	△246万円(※3)

(※1)資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。  
(※2)資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。  
(※3)資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

## 市債(借金)と基金(貯金)

※一般会計分

### 借金は減少、貯金は増加

